

産学連携本部長メッセージ



Hotate Kazuo
保立 和夫

産学連携本部長／教授

21世紀社会では、地球環境問題、資源・エネルギー制約、人口増大・高齢化といった様々な課題が顕在化してきております。大学には、その使命である「教育」と「研究」の推進を通して、これら課題を解決し得る能力を培った人材を世界に送り出し、またこれら課題の具体的な解決法を世界に提示することが求められています。様々な要素が絡み合っている課題の解決には、多様な学術分野からのアプローチが必要であり、また、大学と産業・社会との連携が不可欠です。

東京大学では、現在、濱田総長のもと「行動シナリオFOREST2015」を策定して、社会からの要請に合う「教育」と「研究」とを推進しています。上述の課題解決を図るためには、それに向き合い、粘り強く応答し、あるべき解を求めてゆく必要があって、行動シナリオでは、その担い手となる「タフな東大生の育成」を掲げています。さらに、課題への具体的な解決法の提示には、大学の研究成果と社会／企業での活動を双方向に連携させてゆくことが必要であって、行動シナリオでは、大学と社会の「知の共創」と呼ぶべき活動を進めていくことを謳っています。

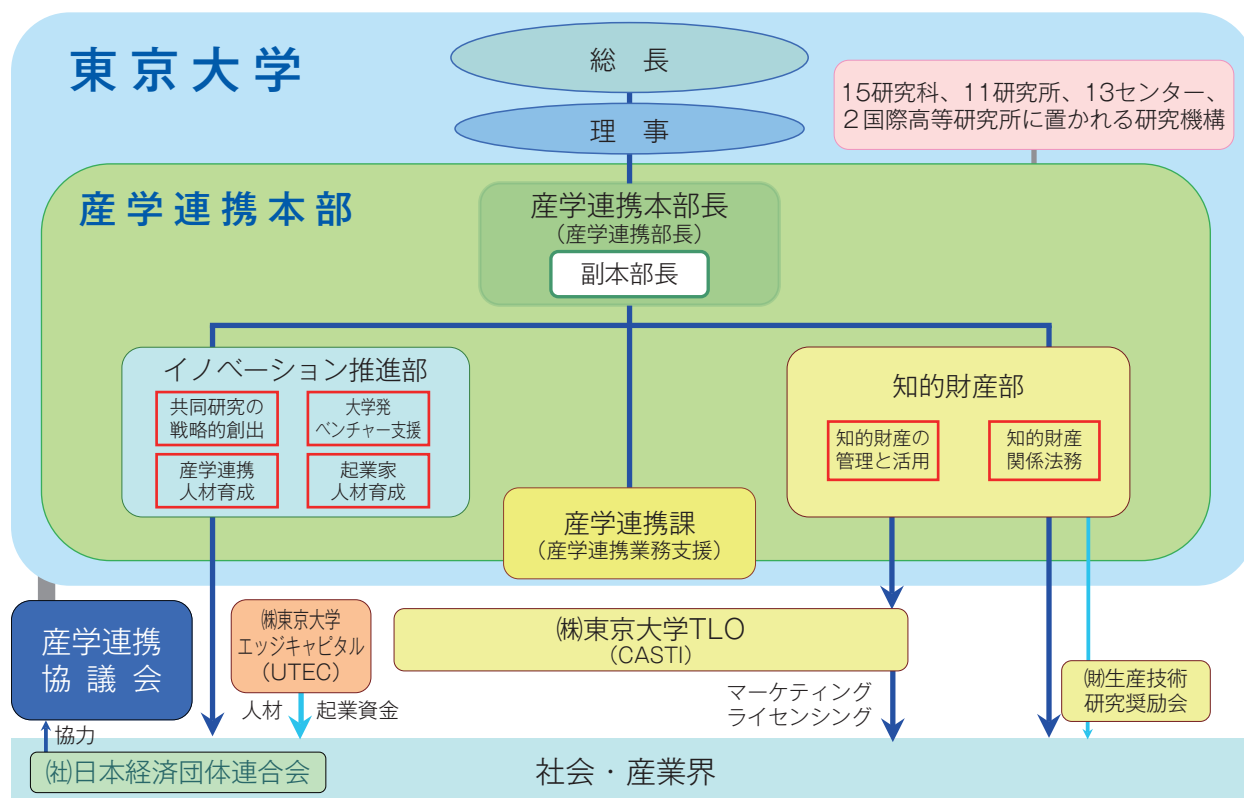
東京大学産学連携本部は、この「知の共創」の推進に向けた本学の活動の一翼を担っております。大学と社会とが連携して課題を発見・共有し、その解決を図るための科学技術を共創して、社会にイノベーションを引き起こすために、本学における産学連携活動が活力を持って展開されるよう、私どもは全力で取り組んでおります。産業界との共同研究の創出、大学発ベンチャーの支援ならびに起業教育、そして知的財産の保護・活用など、産学連携に関わる様々なフェーズを円滑に進めるために、当本部内の組織を整備し、各種の業務遂行を支援する事務組織も整えて、それらが有機的に協力し合う体制を構築して参りました。株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、財団法人生産技術研究奨励会との連携も、本学の産学連携活動の活性化に寄与しております。

さて、大学における研究の神髄は「オリジナリティ」です。科学技術創造立国を標榜する我が国において、大学には、まさにこの「創造研究」の推進が求められております。更に、この研究成果を産業・社会への実装にどのように繋げてゆくのか。日本経済再生のためにも、この命題に取り組むことが、社会と大学との仲立ちとしての当産学連携本部の重要な役割のひとつとして、今後さらに重視されることとなります。

そこで、当本部が発足して10年目となります2013年4月1日をもって、これまで産業界との共同研究創出を主に担当しておりました部門と、大学発ベンチャー支援ならびに起業教育を主に担当しておりました部門とを統合して、本学に於ける創造研究の成果を社会実装するために考え得る複数の道筋を俯瞰しつつ、その実現を図るための活動を担う「イノベーション推進部」として新たに発足させ、「知的財産部」との2部体制へと組織改編を致しました。

東京大学産学連携本部は、新たな知識・技術の創成とその社会実装に向けた産学連携活動とに大学内外の関係者がより意欲的に取り組めるように、時代の要請を受けとめながら、業務のあり方に不断に工夫を加えつつ、組織を挙げて全力で取り組んで参ります。ご支援のほど、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

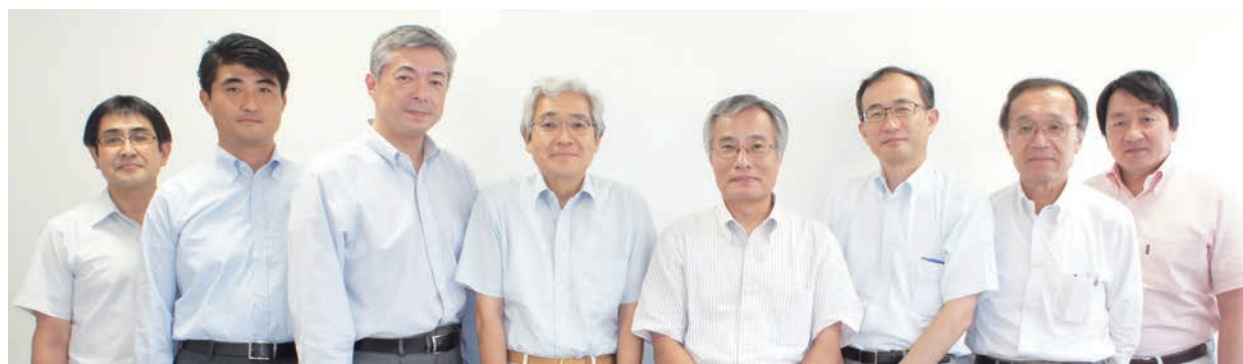
改組について



東京大学産学連携本部は、発足以来、共同研究等の新たな展開、改革・推進を行う「産学連携研究推進部」、知的財産の管理と活用、契約等の法務機能を担う「知的財産部」、企業・大学発ベンチャー支援、起業教育を行う「事業化推進部」の3部と、事務組織として業務支援を行う「産学連携課」とが一体となって本学の産学連携支援・推進の業務を遂行してきました。またこの間、株式会社東京大学TLO(CASTI)、株式会社東京大学エッジキャピタル(UTEC)とも緊密に連携し業務を推進して参りました。

産学連携本部は、発足後10年目を迎える2013(平成25)年4月から、その機能の統合・高度化・効率化を図り、本学の研究成果を社会に実装し、イノベーションを創出・実現するため、新たに「イノベーション推進部」を創設し、「知的財産部」との2部体制へと改組しました。

同時に、CASTIとの連携について情報共有・業務分担等を促進し、産学連携課を含めた産学連携本部全体としての連携を拡充しつつ、UTECを含めた三者連携体制を更に強化し、産学連携活動を推進していきます。



写真左から、産学連携課 茅根修課長、(株)東京大学エッジキャピタル 郷治友孝代表取締役社長、イノベーション推進部 各務茂夫部長、産学連携本部 竹上敦之副本部長、産学連携本部 保立和夫本部長、産学連携本部 渡部俊也副本部長、知的財産部 小蒲哲夫部長、(株)東京大学TLO 山本貴史代表取締役社長

産学連携本部の役割と組織ミッション

東京大学は明治10年の創立以来、学術的貢献はもちろんのこと、産業界との連携を通じわが国の社会の発展に大きく寄与して参りました。そして、未来に向かって世界の公共性に奉仕する大学として、「世界の東京大学」となることを目指しています。大学の使命は、言うまでもなく教育と研究にあります。同時に、社会からの要請を理解して教育と研究に自主的に反映させること、ならびに、社会の進化に貢献すべき具体的な課題に取り組む社会との連携も重要です。資源、環境、経済、人口など多くの問題のグローバル化や複雑化がますます進展する中で、それら問題の解決法の提示、更には持続性社会の構築に向けて、東京大学に対する社会の期待がこれまで以上に高まっています。

産学連携本部は、このような社会の要請に応えるために、国立大学法人化以前から全学的な入念な検討プロセスを経て、大学の研究成果の効率的な社会への還元を目的とする組織として2004年4月の国立大学法人化と同時に設置されました。

産学連携本部は、東京大学総長の下の本部組織として、産業界からの要請をお受けする窓口であり、また学内の研究者・部局の、産業界との連携活動を推進する全学的支援部隊です。産学連携の活動が具体的な成果として結実することを目指して、今後とも引き続き体制強化と業務の高質化・効率化を推進して参ります。

東京大学の行動シナリオFOREST2015

